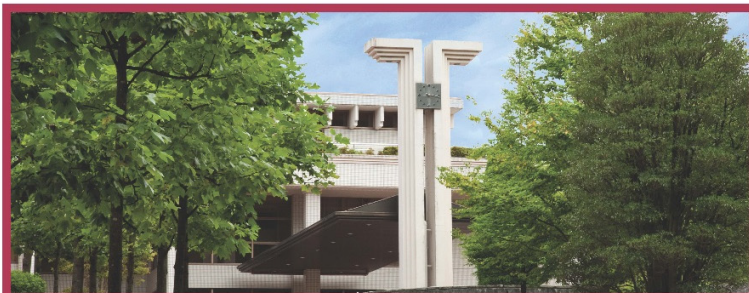


第4次中期計画

平成28年度 事業報告書



UNIVERSITY

SENIOR HIGH SCHOOL
JUNIOR HIGH SCHOOL



ELEMENTARY SCHOOL

KINDERGARTEN
EARLY EDUCATION



学校法人帝塚山学園

目次

理事長メッセージ	3
I. 法人の概要	4
1. 名称・設置場所	4
2. 建学の理念	4
3. 教育の精神	4
4. 理事、監事、評議員	4
5. 教職員	5
6. 設置学校、学部・学科・課程	5
7. 設置学校、学部・学科・課程の入学定員、入学者数等	6
8. 沿 革	7
II. 事業の概要	8
1. 第4次中期計画	8
2. 各学校園・法人本部の行動計画／平成 28 年度事業報告	10
(1) 帝塚山大学	10
(2) 帝塚山中学校・帝塚山高等学校	13
(3) 帝塚山小学校	15
(4) 帝塚山幼稚園(帝塚山2歳児教育含む)	18
(5) 法人本部	20
III. 平成 28 年度財務の概要	23
1. 平成 28 年度決算の概要	23
(1) 平成 28 年度財産目録	25
(2) 平成 28 年度資金収支計算書	26
(3) 平成 28 年度活動区分資金収支計算書	27
(4) 平成 28 年度事業活動収支計算書	29
(5) 平成 28 年度貸借対照表	30
(6) 収益事業に係る計算書類	31
(7) 監査報告書	32
2. 財務データ	33
(1) 財務の状況	33
(2) 財務比率の推移(平成 24 年度～平成 28 年度)	34
(3) グラフ	36

「帝塚山教育を通じて、変化する時代に 選ばれ続ける総合学園」を目指して



学校法人帝塚山学園
理事長 吉川 勝久

学校法人帝塚山学園は昭和16年、「国家・社会の負託に応える有為の人材を育成する」を建学の理念に創立されました。以来、役員・教職員が「子どもや若い人達は学園の宝である」という教育の精神を共有し、7項目からなる教育方針を「帝塚山教育」と掲げ、2歳児教育・幼稚園、小学校、中学校・高等学校、大学・大学院それぞれが、子ども達一人ひとりの発達段階に即した人材の育成に努めています。

また、学園及び各学校園の永続的な発展と教育研究活動の円滑な遂行のために、中期的展望のもとに計画を策定し、その実行に邁進しています。

しかしながら、ここ数年来の学園を取り巻く経済社会情勢は非常に厳しく、特に収容定員の未充足に伴う学生生徒等納付金収入の減少等により教育活動収支が悪化し、学園経営はまさに正念場となっています。この状況を踏まえ、創立80周年を迎える平成33年度までの6か年を計画期間とする『第4次中期計画』を策定して、平成28年度からスタートさせました。

第4次中期計画は、学園のあるべき姿を「帝塚山教育を通じて、変化する時代に選ばれ続ける総合学園を目指す」と掲げ、「教育内容の質の向上」、「組織力の強化」、「財政の健全化」の3つの柱を設け、これらの達成に向けて各学校園及び法人本部は重点目標及び行動計画を定め、さらに毎年度の事業計画に落とし込み遂行していくこととしました。

平成28年度は、第4次中期計画の初年度であり、計画を着実に実行する重要な年でした。本年度の主な実績については、以下のとおりご報告申し上げますが、特に、「財政の健全化」に関して、学園財政にとって影響が大きい大学の財政健全化を最優先課題とし、『財政健全化計画(大学編)』を先行して策定して、現在、鋭意その諸施策を進めました。その結果、平成29年度は出願者数、入学者数が増加に転じ、入学者数については平成22年度以来7年ぶりに入学定員を上回ることができました。

また、『財政健全化計画(大学編)』に続いて、中学校・高等学校編、小学校・幼稚園編を策定し、学校園個別の目標と行動を設定して、着手できる施策から順次具体的に実施しました。

第4次中期計画は始動したばかりですが、「帝塚山教育を通じて、変化する時代に選ばれ続ける総合学園」を目指し、経営と教学が一丸となって、少子化、就学適齢人口減少の厳しい環境下においても学園の存続と発展のために、尽力、精励していく所存でありますので、皆様の一層のご支援・ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 名称・設置場所

名 称	学校法人帝塚山学園（昭和16年2月設立）
設置場所	奈良・学園前キャンパス:奈良市学園南3丁目1番3号 法人本部 帝塚山大学(心理科学研究科/心理学部・現代生活学部) 帝塚山高等学校/帝塚山中学校/帝塚山小学校/帝塚山幼稚園/帝塚山2歳児教育 奈良・東生駒キャンパス:奈良市帝塚山7丁目1番1号 帝塚山大学(人文科学研究科・経済学研究科・法政策研究科/文学部・経済学部・経営学部・法学部)

2. 建学の理念

『国家・社会の負託に応える有為の人材を育成する』

学校法人帝塚山学園(以下「帝塚山学園」という。)は、初代理事長の山本藤助氏個人と、山本藤助理事長が関係する団体及び大阪電気軌道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)等からの浄財の寄付により、昭和16年2月28日付で設立されました。設立時の寄附行為第3条「教育の目的」に「(略)国家有為ノ国民ヲ練成スルヲ以テ目的トス」が謳われました。

3. 教育の精神

『子供や若い人達は学園の宝』

森磯吉第2代理事長が、「子供や若い人達は学園の宝」と題して、学園教育の根本精神を記されました。

「わが帝塚山学園にある、人間の発育段階に応ずる教育機関のすべては、根本理念として『人間性を養う』、『よい人間をつくる』、『よい人柄をつくる』、『よい品性を培う』を標榜する。

宝は磨かれて、真の宝としてあらねばならぬ。学校は、学生・生徒・児童・園児・幼児の主体性が存分に発揮できるように、あらゆる努力を尽くすべきである。よい先生に集まって戴くのも、建物や設備をよくするのも、客体を究めることを促進する環境を整える為である。」

教育方針（帝塚山教育）

- 心も身体も伸び伸びと伸ばす教育 / 個性が尊重され、いかされる教育
- 情緒ゆたかで情操を高める教育 / 実践力のある人間をつくる教育
- 世のために尽くそうとする精神の涵養 / 自主独立の精神と自ら学ぼうとする意欲の養成
- 国際的な広い視野を育む教育

帝塚山学園では、上記の7項目からなる教育方針を「帝塚山教育」と称し掲げています。

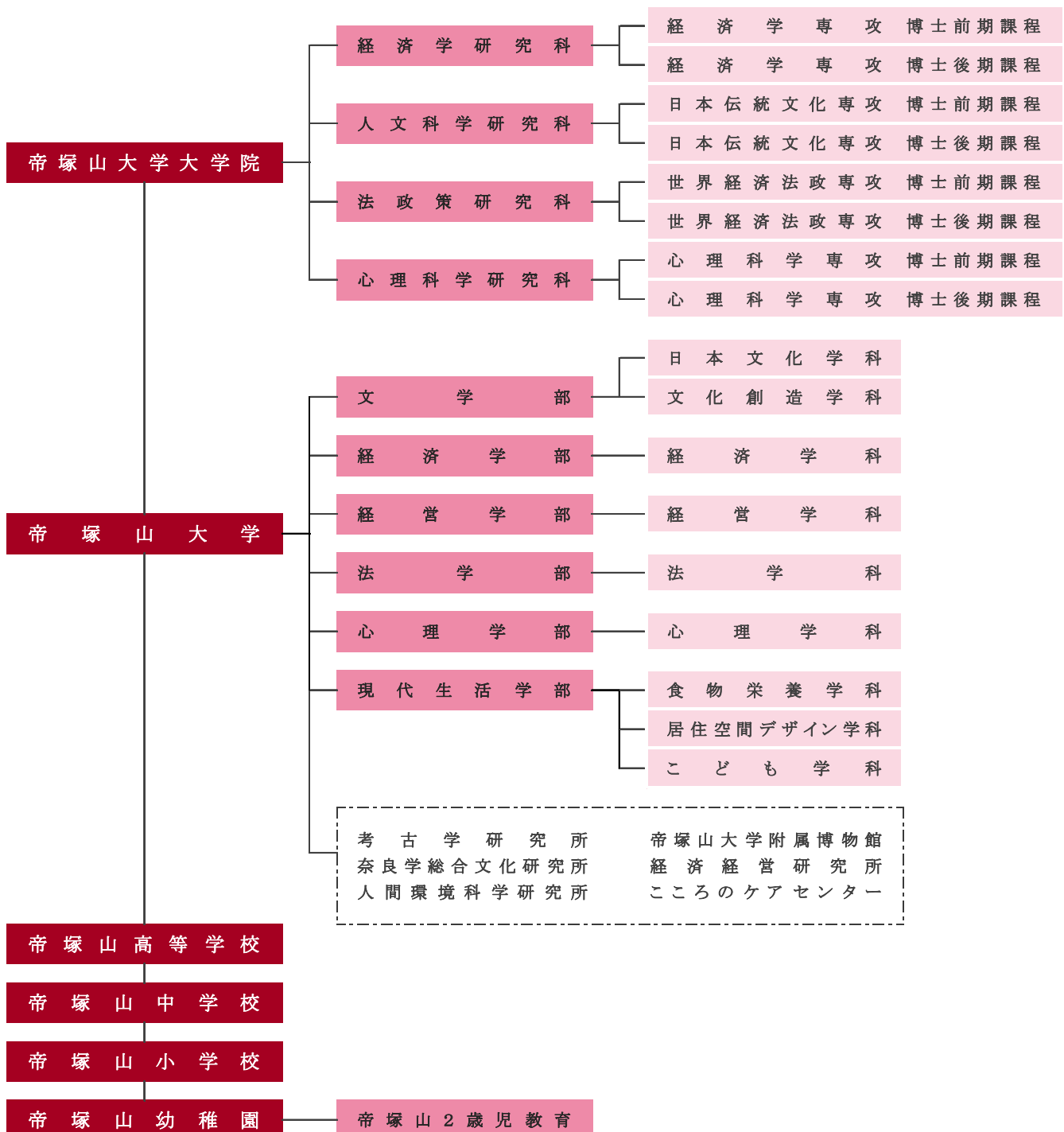
4. 理事、監事、評議員（平成28年5月1日現在）

理 事	定員:14人以上18人以内	現員:14人	理事長 吉川 勝久
監 事	定員: 3人	現員: 3人	
評 議 員	定員:40人以上55人以内	現員:48人	
最高顧問	1人		
特別顧問	2人		

5. 教職員 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

教 員	大学	中学・ 高校	小学校	幼稚園	計	事務職員	法人 本部	大学	中学・ 高校	小学校	幼稚園	計
専 任	99	103	19	3	224	専 任	17	65	6	1	0	89
任期付	25	16	5	7	53	任期付	8	32	2	1	3	46
計	124	119	24	10	277	計	25	97	8	2	3	135

6. 設置学校、学部・学科・課程 (平成 28 年 5 月 1 日現在)



7. 設置学校、学部・学科・課程の入学定員、入学者数等 (平成28年5月1日現在)

平成28年5月1日現在

学校名	学部・課程名等	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
			人	人	人	人
帝塚山大学大学院		平成3年度				
	経済学研究科					
	経済学専攻博士前期課程	平成3年度	10	2	20	4
	経済学専攻博士後期課程	平成5年度	3	0	9	1
	人文科学研究科					
	日本伝統文化専攻博士前期課程	平成8年度	8	2	16	5
	日本伝統文化専攻博士後期課程	平成10年度	2	1	6	3
	法政策研究科					
	世界経済法制専攻博士前期課程	平成13年度	9	0	18	2
	世界経済法制専攻博士後期課程	平成15年度	3	0	9	0
	心理科学研究科					
	心理学専攻博士前期課程	平成24年度	17	11	34	29
	心理学専攻博士後期課程	平成24年度	3	2	9	4
	合計		55	18	121	48
帝塚山大学		昭和39年度				
※1	文学部	平成11年度	190	90	760	446
	経済学部	昭和62年度	95	93	505	348
※2	経営学部	平成10年度	120	90	585	437
	法学部	平成22年度	95	95	445	328
※3	心理学部	平成16年度	100	125	400	457
	現代生活学部	平成16年度	290	330	1,160	1,268
	合計		890	823	3,855	3,284
帝塚山高等学校	普通科 全日制課程	昭和23年度	450		1,350	
	男子英数コース	昭和57年度				
	女子英数コース	昭和59年度		321		1,130
	女子特進コース	平成27年度				
	合計		450	321	1,350	1,130
帝塚山中学校		昭和16年度	320		960	
	男子英数コース	平成8年度				
	女子英数コース	平成8年度		351		976
	女子特進コース	平成24年度				
	合計		320	351	960	976
帝塚山小学校		昭和27年度	80	79	480	473
帝塚山幼稚園		昭和27年度	—	47	180	118
2歳児教育		平成18年度	24	27	24	27

※1 帝塚山大学文学部は、平成26年4月に人文学部を名称変更。文学部には人文学部の人数を含む。

※2 帝塚山大学経営学部は、平成24年4月に経営情報学部を名称変更。経営学部には経営情報学部の人数を含む。

※3 帝塚山大学心理学部は、平成23年4月に心理福祉学部を名称変更。心理学部には心理福祉学部の人数を含む。

8. 沿革

昭和16年	財団法人帝塚山学園創立 帝塚山中学校開校	栄養士養成課程開設 帝塚山2歳児教育開設	
昭和22年	学制改革により新制中学校設置	帝塚山大学芸術文化研究所を奈良学総合文化 研究所に名称変更	
昭和23年	新制高等学校設置		
昭和26年	私立学校法制定により財団法人から学校法人として 寄附行為変更認可	平成19年	帝塚山中学校男子英数コースにスーパー理系選抜 クラス設置
昭和27年	帝塚山幼稚園開園 帝塚山小学校開校	平成20年	帝塚山中学校・高等学校女子総合コース(特進クラ ス・文理クラス)を再編し、女子特進コース、女子文理 コースを開設
昭和36年	帝塚山短期大学(文芸科・家庭生活科)開学	平成21年	帝塚山大学現代生活学部こども学科設置、帝塚山 大学人文科学部を人文学部に、同学部英語文化 学科を英語コミュニケーション学科に名称変更
昭和39年	帝塚山大学(教養学部教養学科)開学	平成22年	帝塚山大学法政策学部ビジネス法学科・公共政策 学科を改組転換、帝塚山大学法学部法学科開設
昭和46年	帝塚山短期大学文芸科を文芸学科に名称変更	帝塚山中学校女子コース(特進コース・文理コース) を改編し、女子特進Ⅱコース、女子特進Ⅰコースを 設置	
昭和57年	帝塚山短期大学家庭生活科を家庭生活学科に名称 変更 帝塚山考古学研究所設置	帝塚山大学人文学部人間文化学科廃止	
昭和59年	帝塚山短期大学専攻科開設	平成23年	帝塚山大学心理福祉学部地域福祉学科を募集停止 帝塚山大学心理福祉学部を心理学部に名称変更
昭和62年	帝塚山大学男女共学化 帝塚山大学経済学部経済学科開設	平成24年	帝塚山大学経営情報学部を経営学部名称変更 帝塚山大学大学院人文科学研究科臨床社会心理 学専攻修士課程を改組転換、帝塚山大学大学院 心理科学研究科心理学専攻博士前期課程・博士 後期課程開設
平成 3年	帝塚山大学大学院経済学研究科経済学専攻修士 課程開設	帝塚山高等学校女子コース(特進コース・文理 コース)を改編し、女子特進Ⅱコース、女子特進Ⅰ コースを設置	
平成 4年	帝塚山学園芸術文化研究所設置 帝塚山学園人間環境科学研究所設置 帝塚山大学経済経営研究所設置	帝塚山中学校女子コース(特進Ⅱコース、特進Ⅰ コース)を改編し、女子特進コースを設置	
平成 5年	帝塚山大学経済学部経営情報学科開設 帝塚山大学大学院経済学研究科経済学専攻博士 後期課程開設	平成25年	帝塚山中学校女子英数コースにスーパー選抜クラス を設置 帝塚山大学心理学部地域福祉学科廃止 帝塚山大学大学院人文科学研究科臨床社会心理 学専攻修士課程廃止
平成 8年	帝塚山大学大学院人文科学研究科日本伝統文化 専攻修士課程開設	平成26年	帝塚山大学人文学部英語コミュニケーション学科を 募集停止 帝塚山大学人文学部を文学部に名称変更、文化 創造学科開設 帝塚山大学法政策学部ビジネス法学科・公共政策 学科を廃止
平成 9年	帝塚山大学法政策学部法政策学科開設	平成27年	帝塚山高等学校女子コース(女子特進Ⅱコース・女 子特進Ⅰコース)を改編し、女子特進コースを設置
平成10年	帝塚山大学経済学部経営情報学科を改組転換、 経営情報学部経営情報学科開設 帝塚山大学大学院人文科学研究科日本伝統文化 専攻博士後期課程開設		
平成11年	帝塚山大学教養学部を改組転換、人文科学部日本 文化学科・英語文化学科・人間文化学科開設		
平成12年	帝塚山短期大学を帝塚山大学短期大学部に名称 変更		
平成13年	帝塚山大学大学院法政策研究科世界経済法制 専攻修士課程開設		
平成14年	帝塚山大学短期大学部文芸学科を文化環境学科、 家庭生活学科を人間環境学科に名称変更		
平成15年	帝塚山大学大学院法政策研究科世界経済法制 専攻博士後期課程開設		
平成16年	帝塚山大学人文科学部人間文化学科を改組転換、 心理福祉学部心理学科・地域福祉学科開設 帝塚山大学短期大学部を改組転換、帝塚山大学 現代生活学部食物栄養学科・居住空間デザイン 学科開設 帝塚山大学附属博物館開設		
平成17年	帝塚山大学こころのケアセンター設置 帝塚山大学短期大学部廃止 帝塚山大学教養学部教養学科廃止 帝塚山中学校女子総合コースに特進クラス・文理 クラス設置		
平成18年	帝塚山大学大学院人文科学研究科臨床社会心理 学専攻修士課程開設 帝塚山大学法政策学部法政策学科を改組、 ビジネス法学科・公共政策学科開設 帝塚山大学現代生活学部食物栄養学科管理		

II. 事業の概要

1. 第4次中期計画

(1) 帝塚山学園のあるべき姿

帝塚山学園は、創立以来、建学の理念・教育の精神に基づき、2歳児教育・幼稚園から大学・大学院まで、それぞれの発達段階に即し、「人間性を養う」、「よい人間をつくる」、「よい人柄をつくる」、「よい品性を培う」帝塚山教育に全力を注ぎ、その上で各学校園が特色ある教育を展開してきました。

更なる少子化の進行により、各学校園の就学適齢人口が減少し、いわゆる全入時代は今後も続きますが、「帝塚山教育を通じて、変化する時代に選ばれ続ける総合学園」を目指します。

(2) 帝塚山学園のあるべき姿を実現するための3つの柱

① 教育内容の質の向上

保護者の期待や社会の要請に応え、帝塚山学園の学生・生徒・児童・幼児の主体的な学びを引き出し、その成果を存分に発揮できるよう、教育課程や教育方法の改善、学習・学修内容等の質の向上を図り、より高いレベルの帝塚山教育を実践します。

② 組織力の強化

帝塚山教育を展開していく上で、その担い手である教員の教育力、事務職員の職務遂行力を高め、また各学校園と法人が目標・課題等を共有し、一体となって推進・実行する組織力を強化します。

③ 財政の健全化

目下学園財政にとって影響が大きい大学の財政健全化を最優先課題と捉え、別途策定の『財政健全化計画(大学編)』に沿って諸施策を進めることとします。また、高等学校、中学校、小学校及び幼稚園についても財政健全化計画の策定を完了し、順次それらの実行、実施に着手しているところです。

(3) 学園の教職員像

帝塚山学園では、建学の理念・教育の精神・教育方針(帝塚山教育)に基づき、学園の教育職員像及び事務職員像を策定しました。

教育職員像

- 1 学園建学の理念、および帝塚山教育の目標を理解し、実行する力を有する教員
- 2 「子どもや若い人達は学園の宝」を胸に刻み、幼児・児童・生徒・学生に対する教育的愛情と教職に対する使命感・情熱を持つ教員
- 3 自ら学ぶ意欲を持ち、教えるプロとしての高い自覚と研究・研修に裏付けられた教育実践力を持ち、幼児・児童・生徒・学生に学ぶ力をつけることができる教員
- 4 社会的良識を備え、高い倫理観と豊かな感性を持ち、明朗かつ健康で、人間的魅力にあふれている教員
- 5 幼児・児童・生徒・学生と保護者に信頼され、尊敬される教員
- 6 「帝塚山学園の教員」としての誇りと自覚を持ち、お互いを尊重し、共に力を合わせ行動できる教員

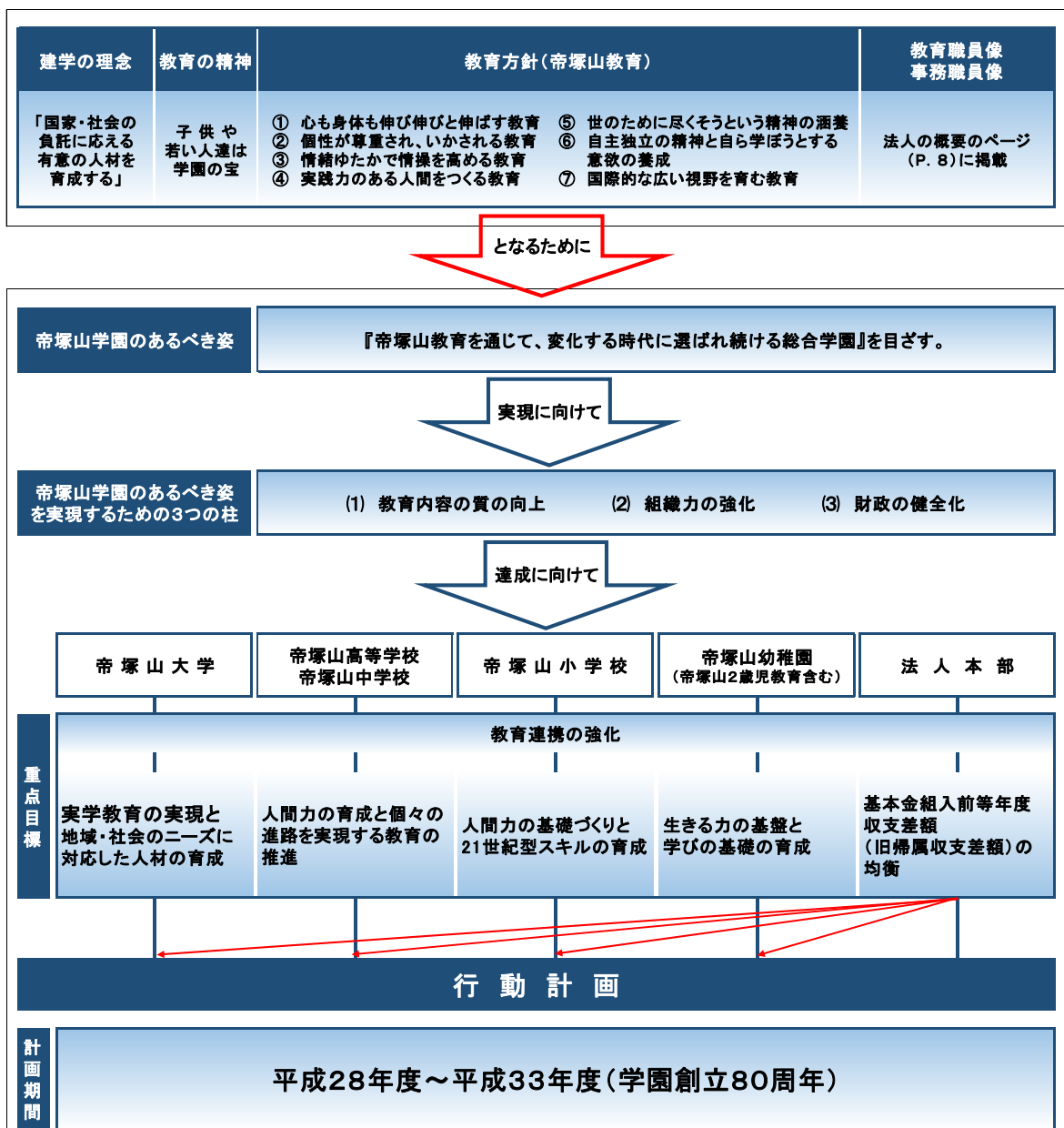
事務職員像

- 1 学園建学の理念、および帝塚山教育の目標を理解し、実行する力を有する職員
- 2 学生・生徒等を中心としたステークホルダーのためを考えて行動する職員

- 3 教育機関の持つ公の性質を理解し、高い倫理観のもと、組織の秩序を尊重して、ステークホルダーから信頼される職員
- 4 「帝塚山学園の職員」としての誇りと自覚を持ち、お互いを尊重し、相互理解に努め、協働する職員
- 5 「学園の経営方針」を常に念頭に置いて、経営課題達成のため、計画性を持ち迅速に各所属部署における課題解決に努める職員
- 6 常に目的意識を持って、職務に必要な幅広い視野と専門的知識の習得に積極的で、自ら創造的に提案をし、責任を持って実行する職員

* ステークホルダーとは、帝塚山学園と利害関係のある全ての人のこと
 学生・生徒等、学生・生徒等の保護者、受験生、受験生の保護者、卒業生、地域住民、教職員、派遣・業務委託職員、仕入先、取引先、関係官庁等

第4次中期計画(概念図)



2. 各校園・法人本部の行動計画／平成28年度事業報告

(1) 帝塚山大学



重点目標

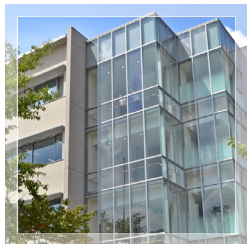
1. 実学教育の実現と地域・社会のニーズに対応した人材の育成
2. 教育連携の強化

第4次中期計画 / 行動計画	平成28年度の主な実績
1. 理念・目的の構成員やステークホルダーへの浸透	<p>① スマートフォン等モバイル端末版サイトの充実を図り、大学の理念・目的、及び学部・研究科等の教育研究上の目的をより一層周知した。閲覧件数は昨年度比5%アップした。</p> <p>② 人材養成目的の認知状況を捕捉するため、Webによる学生アンケートを実施した。認知度は約50%であり、引き続き、人材養成目的の理解浸透を図る。</p>
2. 教育研究組織の再構築	<p>① 平成30年度設置に向け、経済経営学部経済経営学科（同210人）の学内手続を完了した。同学部同学科の設置に伴い、同年度から経済学部経済学科（同95人）及び経営学部経営学科（同120人）の学生募集を停止する。</p> <p>② 平成30年度から文学部文化創造学科（入学定員80人）の学生募集を停止する。これに伴い、同年度から同学部日本文化学科の教育課程編成を見直し、「歴史・文化財」、「文学・表現」、「文化創造」の3コースを置くこととした。</p>
3. 教員組織の充実	<p>本学が求める大学教員像の明確化を図るため、教育研究上の自己評価表の作成、提出を求めた。また、教員組織の編制方針の策定を行った。</p>
4. 教育内容・方法の充実と教育成果の達成	<p>① 教育研究上の目的を達成するため、大学全体のディプロマ、カリキュラム及びアドミッションの3つのポリシーを新たに策定した。さらに、学部・学科、研究科等の3つのポリシーについても見直し、新たに策定した。</p> <p>② 教員の教育内容・方法等の改善を目的に、FDフォーラムを2回開催した他、学外のFDフォーラムについても、積極的な参加を促した。学内でのFDフォーラムについてはビデオ収録を行い、事後でも閲覧できるよう環境を整えた。FD活動実績は「FD報告集」に纏めた。</p> <p>③ 多摩大学との包括協定書を見直し、改めて締結した。連携委員会の開催に加え、共同授業（地域アクティブラーニング in 島根）による学生の交流、教員間での共同研究を実施した。</p>

第4次中期計画 / 行動計画	平成28年度の主な実績
5. 学生の安定的な確保	<p>① 教育内容の改善、積極的な情報発信に加え、大学創立50周年記念特待生制度及び特別資格サポート制度の周知を強化したことにより、オープンキャンパス参加者数は増加したものの、平成28年4月入学者数は入学定員890人に対し823人で、入学定員の充足には至らなかった（入学定員充足率92.5%）。</p> <p>② 平成29年度入学者の確保に向け、入学者アンケートに加え、合格したものの入学に至らなかった非入学者を対象としたアンケートを実施した。回収率は想定より高い水準となり、本学の強み、弱みを把握することができた。</p> <p>③ 高校訪問を強化するため、入試アドバイザーを1人から4人編成とした。</p> <p>④ 法人本部と連携し、近畿日本鉄道の大阪難波駅東改札外の地下鉄改札前に看板を3面設置した他、デジタルサイネージ6柱23面を活用して動画を配信するなど、既存媒体のみならず新規媒体を活用して積極的な広報活動を行った。</p>
6. 修学支援・生活支援の推進	<p>① 教務システム（キャンパススクウェア）の「出欠管理システム」を活用し、ほぼすべての科目で出欠確認を実施した。欠席の多い学生については、各学部・学科において情報を共有し、早期の指導や対応を行った。結果、退学等の離籍者数の減少にも繋がった。</p> <p>② 学生支援を一層推進するため、既設のラーニング・コモンズ及びリサーチ・コモンズに加え、クリエイティブ・コモンズを東生駒及び学園前の両キャンパスに新設した。</p>
7. 就職内定率の向上と支援体制の構築	<p>① キャリアセンターと各学部の教員アドバイザーとの連携を密にした就職支援を実施したことにより、就職率は97.9%となった（昨年度97.8%）。</p> <p>② 本学学生の採用に意欲の高い、本学主催の合同企業説明会参加企業に加え、学部・学科の学びに関連する企業の新規開拓に取り組み、懇意企業の増加を図った。</p> <p>③ 特別資格サポート制度のB制度を対象年次学生の約50%が受講し、キャリア支援の充実を図ったが、資格取得率（合格率）アップの顕在化までには至らなかった。</p>
8. 全学的な研究の推進	<p>① 「科学研究費補助金」申請にあたり、申請書作成説明会や個別にアドバイス等の支援を行い、申請者数、採択者数の増加に取り組んだ。このほか、奨学寄附金や受託研究についても受け入れを行った。</p> <p>② 各研究所・センターについても、公開講座、研究会、セミナー、論文発表及び紀要刊行等の研究活動を行うと共に、学内外への情報発信を行った。各実績に関して研究所における総括の他、大学の「自己点検・評価」に従い、点検・評価を行った。</p>
9. 社会連携・社会貢献の実現	<p>① 奈良市、五條市、生駒市及び香芝市等との連携協力に関する協定に基づき、教職員や学生が地方創生の推進に関する事業等に取り組んだ。</p>

第4次中期計画 / 行動計画	平成28年度の主な実績
9. 社会連携・社会貢献の実現	<p>② 生駒市図書館、奈良市生涯学習財団と連携し、生涯学習振興に係る公開講座を継続実施した。</p> <p>③ 奈良県大学連合加盟大学と地域活性化の取り組みとして、「球場を満員にするプロジェクト」を実施した。</p>
10. 教育業績評価の促進	<p>① 学生による授業改善アンケートを前後期にそれぞれ実施し、指摘事項への改善策を学生に公開した。また、別途に学生へのヒアリングを実施し、授業改善アンケートの実施方法等に対する意見を聴取した。</p> <p>② 平成27年度の実績にもとづき、教育、研究、学内業務、社会活動の4分野を評価項目とした教員自己評価を試行的に実施した。回収率は対象教員の90%以上にのぼった。結果は学長のもとで検証を行い、学部長等にフィードバックした。</p> <p>③ 9月及び3月に教職員教育功績表彰を実施し、本年度は10名の教員を表彰した。</p>
11. 学長のリーダーシップの確立	<p>① 年度初めに「入口（募集力）→教育（教育力）→出口（就職力）」の「好循環システム」に関する方針や目標を明確にしたビジョンを記した書面を教職員に配付すると共に、説明の場をもった。また、システムの確立の実現に向けて、各種指標など具体的な目標を明示し、教職員間で共有した。</p> <p>② 教育・研究・社会貢献の機能の最大化に向け、3名の副学長がそれぞれの担当分野を担い、学長の意思決定をサポートした。また、事務組織が各種取り組みに参画し、教職協働を推進した。</p> <p>③ ビジョンに沿った予算編成・配分を実現するために、平成29年度予算の重点事業予算策定にあたっては、重点事業成果報告書を考慮すると共に、申請部署とのヒアリングを重ね、推進すべき事業を重点的に支援する予算配分を行った。また、学長教育研究支援費の使用にかかるルールとして「学長教育研究支援費支出要項」を定めた。</p>
12. 内部質保証システムの機能化	<p>① 大学全体で自己点検・評価を行い、「自己点検・評価報告書」を刊行し、課題の抽出、改善案の策定を行った。</p> <p>② 第3期認証評価の方針や基本的情報について、情報収集し、自己点検・評価委員会に報告した。</p>
13. ステークホルダーに対する説明責任の遂行	<p>① 国公立大学の教育情報をWeb上で公表するデータベース「大学ポートレート」を、最新情報に更新すると共に、更新に際しての運用ルールの策定に着手、実行した。</p> <p>② ホームページの充実に向けて、掲載内容について検証した。また、受験生の多くがスマートフォンを利用しており、モバイル端末への対応の充実を図った。</p>

(2) 帝塚山中学校・帝塚山高等学校



重点目標

1. 人間力の育成と個々の進路を実現する教育の推進
2. 教育連携の強化

第4次中期計画 / 行動計画	平成28年度の主な実績
1. 建学の理念に基づく教育目標の共有化	<p>① 職員会議を通じて教育目標の徹底を図った。一方、保護者には、本校の教育目標、教育方針、教育内容及びその成果を、年間4回の保護者会及び年間2回の育友会・後援会を通して報告した。</p> <p>② 本校の教育目標、教育方針を広く発信するため、ホームページの内容の充実を図った。</p>
2. 教科指導の充実強化	<p>① アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた教科指導の充実に向け、ICT委員会を年間10回開催し、各教科別授業改善モデル(事例)の考察を重ねた。</p> <p>② 次期学習指導要領を見据え、電子黒板付プロジェクタ、スクリーン、タブレット等ICT環境の整備を行った。ICTを用いた教科指導は2学期からであるが、活用件数は約500件に達した。</p>
3. 特別活動・道徳教育の充実強化	<p>① 女子アジアスタディツアーは、姉妹校のシンガポールACJCで、男子サイエンスキャンプはオーストラリアで継続実施した。参加者数は各30人、39人であった。</p> <p>② 課外活動では、理科部ロボット班の世界大会5位をはじめ陸上部の国体出場など、多くのクラブが全国大会や近畿大会で活躍した。</p>
4. 進路指導の充実強化	<p>① 進学実績は、国公立大学177人(東大2、京大12、阪大15、医学部医学科17等)、私立大学824人(関関同立282等)、医歯薬保健獣医241人。</p> <p>② 進路指導部が中心となり、大学入試センター試験結果を分析し、各生徒の受験校を決定した。</p> <p>③ 進路指導の更なる充実強化に向け、卒業生アンケートを平成29年3月末に継続実施した。進路指導の満足度は77.0%であり、昨年度72.3%より好評価を得た。</p>
5. 各学校との連携強化	<p>① 帝塚山小学校からの内部推薦での入学者は、6年在籍者数の63%であり、初期の目標60%以上を達成した。「小中内部進学推薦制度」3年目に向け、小学校との連絡を密にし、制度運用の充実を図る。</p> <p>② 同小学校が取り組みを強化しているロボット教室に関する全校児童が参加する講演会に、理科部ロボット班の顧問教諭が講師として参加した。</p>

第4次中期計画 / 行動計画	平成28年度の主な実績
6. 学校評価の実質化	<p>① 1、2学期に公開授業を開催し、教科内及び教科を越えて、授業見学会を実施した。</p> <p>② 保護者アンケートを継続実施し、アンケート回収率は、中2：94%、中3：92%、高2：81%、高3：76と、高校になると、回収率が少し低下する。結果のうち、60%を超える項目は、昨年度より増え、主に、教育課程、学習指導、進路指導等で高い評価を得た。</p> <p>③ 学校自己評価をホームページにて公表した。さらに、学校関係者評価を実施し、「自己評価」のA評価が全項目の約80%であり、本校の運営が概ね良好であると判断された。</p>
7. 教員評価の実施推進	<p>教員評価の実施には至らなかったが、昨年度末に、全教員に対してアンケートを実施し、授業、校務分掌、学校行事及びクラブ活動等の成果を分析のうえ、次年度へと繋ぐ課題検討を指示した。</p>
8. 組織運営の充実強化	<p>① 管理職等による運営委員会を年間25回実施し、進路、教育課程及び生徒指導等についての意見交換をした他、連絡・報告を密にするなど組織運営の充実に注力した。</p> <p>② 学内外の研修会に積極的に参加し、得た知見を教員間で共有し、生徒指導にフィードバックした。</p>
9. 募集活動・広報活動の強化	<p>① 平成28年4月入学者数は、中学校は351人(募集定員300人)、高等学校は321人(同340人)で、中学校高等学校全体での募集定員は充足した。</p> <p>② 平成29年度入学者からは、完全Web出願を導入した。募集活動を塾、小学校、中学校への訪問や、児童、生徒、保護者を対象に実施し、Web出願実施について周知した結果、出願から入学手続きまで、スムーズに入試が行えた。</p> <p>③ 平成29年度入学者からの学費改定にも係らず中高とも、内部進学者を除く延べ志願者数は昨年度より増加した。[中学校2,740人→3,565人、高等学校1,084→1,177人]</p>
10. 学校リスクの対策強化	<p>① 学校安全計画及び学校保健計画を策定した。</p> <p>② AEDを用いた救命救急講習会及び消火訓練を、7月、12月、3月の年3回実施した他、11月に学園前キャンパス一斉の避難訓練を、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び大学と合同で行った。</p>
11. 財政健全化策の強化	<p>① 保護者への案内にスクールiネット(メール配信)を活用したことにより、担任業務の軽減及び経費の節減が図れた。また、Web出願導入に伴い、印刷物の見直し、印刷経費の削減を行った。</p> <p>② 平成29年度入学者から適用する学費等改定を行った。 [入学金：250,000円→180,000円、授業料：610,000円→655,000円、施設設備充実費：50,000円→117,000円]</p>

(3) 帝塚山小学校



重点目標

1. 人間力の基礎づくりと21世紀型スキルの育成
2. 教育連携の強化

第4次中期計画 / 行動計画	平成28年度の主な実績
1. 学校教育目標の共有化	<p>① 教育目標の達成に向け、3月、7月、12月の職員会議を通じて教育目標を都度確認した他、学期ごとに到達度と課題を確認し、さらに次学期の到達目標を設定するなど、PDCAの手法を用いた運営に注力した。</p> <p>② 校務分掌の責任者、構成員及び内容の見直しを図った。</p> <p>③ 年度初めに全学年保護者会を開催し、校長より今年度の教育方針について説明した。また、年間5回開催した保護者会では、担任や担当者より教育内容を具体的に説明すると共に、相談時間を設け個別対応を行った。</p>
2. ICT教育の推進	<p>① 全校挙げてのICT教育推進に向け、電子黒板の機能についての説明会を開催した他、公開授業での積極活用、タブレット端末活用実践例の発表会開催など、教員間での情報共有を深めた。</p> <p>② 平成30年度のプログラミング教育小学校必修化に先駆け、プログラミング教育の対象を全学年に拡大した。特に、4年生は「スクラッチ」体験授業、5年生は「ロボット」体験授業を開催し、よりレベルの高いプログラミング教育を実施した。</p> <p>③ ロボット教育を推進するため、「WRO」への出場を目標にした「ロボット教室」を実施した。また、低学年クラブでのロボット活動を帝塚山大学の協力のもと実施した他、帝塚山中学校高等学校理科部ロボット班の顧問教諭による講演会を全校児童対象に開催した。</p>
3. 国際理解教育の充実	<p>① 全児童を対象に、毎朝英語モジュール学習を実施した。</p> <p>② 3年生、4年生を対象に、学外施設を利用し「国内留学体験」を継続実施した。ネイティブの講師を招き、「理科」、「算数」、「図工」「音楽」及び「ダンス」を英語で学んだ。</p>

第4次中期計画 / 行動計画	平成28年度の主な実績
4. 学園各校園の連携強化	<p>① 帝塚山大学経営学部と「プログラミング授業」、同現代生活学部食物栄養学科と「学校園活用」、「給食食材提供連携」、同居住空間デザイン学科と「児童の生活実態調査」、同こども学科と「低学年コンピュータクラブ」、「行事への参加協力」など、多方面で活発に教育連携した。</p> <p>② 帝塚山幼稚園と年2回の幼小合同行事での連携や小学校での幼稚園運動会の開催、内部幼稚園対象の説明会や体験授業、研究授業の参加、読み聞かせ会など様々な連携を図った。</p> <p>③ 帝塚山中学校への内部に向けて、5年生、6年生対象の説明会と体験授業を実施した。同中学校への内部進学者数は6年生78人のうち49人（内部進学率62.8%）。志望コースへの可否など継続課題はあるものの、推薦者全員が合格した。</p>
5. 体験教育の充実	<p>① 各学年による校外学習、実習が年間を通じて、「本物に触れる」教育を展開した。</p> <p>② 高学年を対象に特別展「白描の美」の鑑賞会を実施し、平安から江戸までの線画を学んだ。</p> <p>③ 外部講師を招き、「日本の伝統的刃物の世界展開」、「スマホ使用の危険性」、「中高理科部ロボット班の世界大会での活躍」の講演会を開催した。</p>
6. 学校評価の実質化	<p>① 前年度の保護者アンケートの結果を精査し、改善点を全学年保護者会で伝えて保護者の理解を得た。</p> <p>② 学校自己評価の内容をホームページにて公表した。さらに、学校関係者評価を実施し、学校運営の更なる改善につなげた。</p>
7. 教員評価の実施推進	<p>教員評価の実施には至らなかったが、教員の個別面談を実施し、自己評価における課題を共有した。</p>
8. 募集活動・広報活動の強化	<p>① インターネットを活用した広報、幼児教室での体験授業や説明会の実施などの積極的な募集活動により、平成28年4月入学者数は79人で、募集定員70人を充足した。専願者の増加も図った。</p> <p>② 課題としたホームページの毎日更新をほぼ達成した。特に、普段の教育活動の様子について在校生保護者と入学希望保護者の双方を意識して発信した。また、ホームページを募集活動に繋がるようトップページのバナー設定に工夫を凝らした。</p>

第4次中期計画 / 行動計画	平成28年度の主な実績
9. 学校リスクの対策強化	<p>① 月1回の抜き打ち防災訓練を、さまざまな時間帯で実施した。訓練時には、避難経路にバリケードを設け、また体育館棟に防災カメラを設置し訓練状況を点検するなど、防災対策の向上を図った。</p> <p>② 緊急時安否確認システムを構築し、保護者に周知した。</p> <p>③ ネットによる被害に巻き込まれないよう、保護者対象の講演会を開催した他、文書でも啓発活動を行った。学校の安全対策についても、日頃からメール、学校便り、校長室便りを通じて連絡や報告を励行した。</p>
10. 研究・研修の推進	<p>① 新学習指導要領を見据え、「アクティブ・ラーニング」に関する講習会を開催し、理解深化を図ると共に、本校における「アクティブ・ラーニング」の実践の方向性について研修した。</p> <p>② 教職員全員が年1回公開研究授業を実施した。</p>
11. 財政健全化策の強化	<p>① 各教科予算を徹底的に切り詰め、必要性提案型の予算折衝を行った。さらに、広報費についても、ネット印刷などの利用により、費用対効果を徹底して検証した。</p> <p>② 限られた人材で最大の成果をあげられるよう、校務分掌や講師の役割の拡大、事務職の教育関係業務への参画などを行った。</p> <p>③ 平成30年度入学者から適用する学費等改定の手続に着手した。 [入学金：220,000円→180,000円、授業料：600,000円→650,000円、施設設備充実費：52,000円→65,000円]</p>



プログラミング授業に大学生がアシスト



手作りロケット体験授業に高校生がアシスト

(4) 帝塚山幼稚園（帝塚山2歳児教育含む）



重点目標

1. 生きる力の基盤と学びの基礎の育成
2. 教育連携の強化

第4次中期計画 / 行動計画	平成28年度の主な実績
1. 幼稚園教育活動の共有化	<ol style="list-style-type: none"> ① 教員間で目標とする教育の方向性を共有すると共に、幼児の実態に応じた教育内容を実践することに努めた。 ② 行事のねらいや日々の教育内容は、園便り、クラス便りを通じて、きめ細かく保護者に知らせた。
2. 自然教育の推進と質の向上	<ol style="list-style-type: none"> ① 四季に応じた草花の植栽計画を立案し、実行した。 ② 自然を主題にした虫捕り、川遊び、木の実・落ち葉拾い等の園外保育を積極的に計画、実施し、遊びの充実を図った。
3. 道徳性の芽生えと豊かな情操を培う活動の推進	<ol style="list-style-type: none"> ① 園児の心と身体の健やかな成長を目的とし、各家庭とも連携して園児の食育活動に取り組んだ。 ② 食育活動の計画及び実施にあたっては、帝塚山大学現代生活学部食物栄養学科教員の協力を得ると共に、同学科の学生による給食献立の作成や園児の食育指導に参加協力を得た。
4. 小学校教育との円滑な接続強化	<ol style="list-style-type: none"> ① 幼稚園から帝塚山小学校への内部進学者数は33人のうち25人（内部進学率75.7%）であった。 ② 同小学校1年生との交流会の他、高学年国際交流部による英語絵本の読み聞かせを実施した。
5. 研究・研修の推進と充実	<ol style="list-style-type: none"> ① 年間の研究課題を踏まえ、外部講師を招いての園内研究会を毎月1回実施した。 ② 年2回の公開保育研究会を実施し、各100名余りの参加者（教員・保育士）があり、園教育の充実を図った。
6. 学校評価の実質化	<ol style="list-style-type: none"> ① 学校評価自己評価を継続実施し、評価結果を園運営や教育内容の改善、発展に役立てると共に、同評価結果をホームページで公表した。 ② 学校関係者評価を実施し、その結果を園運営や教育内容の見直しに役立てた。
7. 教員評価の実施推進	<p>教員評価の実施にはいたらなかったが、教員に教員評価の実施に向けての趣旨説明を行った。</p>

第4次中期計画 / 行動計画	平成28年度の主な実績
8. 園児募集・広報活動の強化	<p>① 平成28年4月幼稚園入園者数は、教育活動の成果の即時発信や募集用パンフレットを改訂するなど募集活動を強化したが43人で、募集定員50人を下回った。2歳児教育から帝塚山幼稚園入園者は27人のうち25人（内部進学率92.5%）。</p> <p>② 2歳児教育は募集定員24人に対し、入会者数は27人であった。</p> <p>③ より一層の魅力ある園づくりを図るため、園児送迎バス2台を新車に切り替えた。これを機に、スクールバスの運行経路の見直しを行い、新しいルートを導入し、送迎バス利用者の利便性の向上を図った。</p>
9. 幼稚園リスクの対策強化	<p>① 学校安全計画及び学校保健計画を作成した。</p> <p>② 園の防災訓練を継続実施した他、11月に学園前キャンパス一斉の避難訓練を、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び大学と同日に行った。</p>
10. 子育て支援事業の充実強化	保護者のニーズと園児の実態を踏まえ、預かり保育を実施した。
11. 財政健全化策の強化	教職員一同協力して物件費節約に努めた。



食育活動に大学が協力



新しいスクールバス

(5) 法人本部



重点目標

1. 基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)の均衡
2. 教育連携の強化

第4次中期計画 / 行動計画	平成28年度の主な実績
1. 経営ガバナンスの強化	<p>① 経営の機動性を高めるため、平成28年4月1日付で理事長直属の理事長室を設置した。</p> <p>② 『第4次中期計画』を着実に実行するため、本計画の初年度の平成28年度実績報告の提出を2か月前倒して実施した他、ローリング方式やPDCAの手法をもって、次年度計画を見直し、修正、補正のうえ策定した。</p> <p>③ コンプライアンス体制及び機能強化を図るため、関連法令の改正を踏まえ学園規則等の制定及び改廃を行った他、テーマ監査を、年間計画のもと実施した。特に「情報セキュリティの確保体制についての監査」では、数点問題点を指摘し改善案を提案した。</p> <p>④ 学園のリスクマネジメント体制及び機能強化に向け、奈良西消防署へ防災訓練計画書を提出し、11月に全学校園同日に避難訓練を実施した。また、コンピュータ(サーバ、パソコン)合計727台全てにウイルスバスターのインストールを実施、完了した。</p>
2. 人事制度の活性化	<p>① 教員研修は各学校園で実施し、事務職員については、内部研修として管理職研修、新任管理職研修、中堅職員研修を実施した。特に、中堅職員については昨年度に引き続きプロジェクト型研修を行った。その他、外部研修、自己啓発研修及び派遣研修を実施した。</p> <p>② 教員人事評価については、大学は平成27年度を評価対象とする教員自己評価の試行を開始した。中高は全教員に対してアンケートを実施し、授業、校務分掌、学校行事及びクラブ活動等の成果を分析のうえ、次年度へと繋ぐ課題検討を指示した。小学校は、学期末に、それぞれの教員の個別面談を実施し、自己評価するとともに、課題について認識した。幼稚園は、教員に教員評価の実施に向けての趣旨説明を行った。</p> <p>③ 事務職員人事考課については、人事考課表に基づく人事考課を継続実施した。</p> <p>④ 教職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成に向け、定期健康診断及びストレスチェックを実施した。定期健康診断及び人間ドック等の受診率は93.4%、ストレスチェックの回答率は81.8%であった。</p>

第4次中期計画 / 行動計画	平成28年度の主な実績
3. 施設設備の整備充実	<p>① 大学については、障害を持つ大学入学者への対応として、奈良・東生駒キャンパス使用教室の固定机を一部可動機に改修した。</p> <p>② 中学校高等学校については、次期学習指導要領を見据え、普通教室・特別教室（計15教室）に電子黒板機能付プロジェクタ、スクリーン等のICT環境の整備を行った。</p> <p>③ 小学校については、ICT教育推進に向けコンピュータ教室、専科準備室及び普通教室のパソコン並びにサーバを更新した他、グループ学習用（4人に1台）のタブレット端末1クラス分を導入した。</p>
4. 基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）の改善	<p>① 財政健全化計画は大学編に続いて、中学校・高等学校編及び小学校・幼稚園編を策定し、学校園別の具体的目標及び行動を策定した。</p> <p>② 学費について、大学、高等学校、中学校及び小学校については、改定を行い、幼稚園は学費を据え置くこととした。</p> <p>（大学） 平成28年度入学者より学費等の改定を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文学部日本文化学科、経済学部、経営学部、法学部 入学金：300,000円→180,000円 授業料：965,000円→860,000円 教育充実費：140,000円（新設） ・文学部文化創造学科、心理学部、現代生活学部居住空間デザイン学科 入学金：300,000円→180,000円 授業料：1,000,000円→860,000円 教育充実費：170,000円（新設） ・現代生活学部食物栄養学科 入学金：300,000円→180,000円 授業料：1,195,000円→860,000円 教育充実費：370,000円（新設） ・現代生活学部こども学科 入学金：300,000円→180,000円 授業料：1,100,000円→860,000円 教育充実費：270,000円（新設） <p>（中学校及び高等学校） 平成29年度入学者より学費等の改定及びWeb出願導入に伴い入学検定料の改定を実施することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学金：250,000円→180,000円 授業料：610,000円→655,000円 施設設備充実費：50,000円→117,000円 入学検定料：18,000円→20,000円

第4次中期計画 / 行動計画	平成28年度の主な実績
<p>4. 基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)の改善</p>	<p>(小学校)</p> <p>平成30年度入学者より学費等改定の手続に着手した。</p> <p>入学金：220,000円→180,000円 授業料：600,000円→650,000円 施設設備充実費：50,000円→65,000円</p> <p>③ 平成28年4月入学定員について、大学・大学院及び幼稚園が入学定員を充足できなかった。これに伴い、平成28年度予算(平成28年3月承認)より約75百万円の収入不足が生じることから、大学については65百万円、幼稚園と法人本部はあわせて10百万円の予算の執行留保措置を講じた。</p>
<p>5. 帝塚山学園らしさの追求</p>	<p>① 学園全体でイメージを統一した広報を展開した他、近畿日本鉄道の大阪難波駅東改札外の地下鉄改札前に看板を3面(大学2・学園1)設置した。また、同駅構内のデジタルサイネージ6柱23面を活用して動画を配信するなど、既存媒体のみならず新規媒体を活用して積極的な広報活動を行った。</p> <p>② 2歳児教育から高等学校までは、内部進学制度の充実により一定の成果が見られる。</p> <p>2歳児→幼稚園：25人/27人(92.5%) 幼稚園→小学校：25人/33人(75.7%) 小学校→中学校：49人/78人(62.8%)</p> <p>③ 学校園間において教育連携を実施した。詳細は各学校園のページで報告。</p>
<p>6. 地域・産業界との連携推進</p>	<p>昨年に引き続き「学園前アートウィーク」を実施。名称を「学園前アートフェスタ」と改め、現代アートに加えて新たに音楽などを取り入れるとともに、地域での開催会場を増やすなどして、延べ約20,000人の参加を得た。</p>



近鉄大阪難波駅東改札外の地下鉄改札前に新設した学園と大学の看板

Ⅲ. 平成28年度財務の概要

1. 平成28年度決算の概要

平成 28 年度決算について、財産目録、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表を別掲していますが、決算の概要を事業活動収支計算書にもとづき、以下の通りご説明します。

(1) 教育活動収支について

- | | | |
|------------|--------------|---|
| ① 学生生徒等納付金 | 5,467,497 千円 | |
| | | 主に大学での学生数が減少となり前年度対比 206,780 千円の減額となりました。 |
| ② 手数料 | 113,483 千円 | |
| | | 主なものは入学検定料です。ほぼ前年度と同額となりました。 |
| ③ 寄付金 | 84,658 千円 | |
| | | ほぼ前年度と同額となりました。 |
| ④ 経常費等補助金 | 1,027,866 千円 | |
| | | 経常費等補助金は大学に係る国庫補助金と、高等学校以下の各学校に係る地方公共団体補助金に分けられます。国庫補助金で留学生の減による特別補助の減と、地方公共団体補助金で算定基準が改定されたことによる減により、前年度対比 15,135 千円の減額となりました。 |
| ⑤ 付随事業収入 | 51,481 千円 | |
| | | 小学校・幼稚園の給食費に係る補助活動収入と受託事業収入及び 2 歳児教育に係る収入です。 |
| ⑥ 雑収入 | 193,072 千円 | |
| | | 私立大学退職金財団交付金、奈良県私学退職金資金社団給付金が主なものです。 |
| ⑦ 人件費 | 5,129,550 千円 | |
| | | 退職金の減及び退職給与引当金計算による繰入減により、前年度対比 181,399 千円の減額となりました。 |
| ⑧ 教育研究経費 | 2,610,888 千円 | |
| | | 昨年の奈良・学園前キャンパス 6 号館改築に係る仮設校舎関連工事費の減、及び他の経費節減で前年度対比 183,179 千円の減額となりました。 |
| ⑨ 管理経費 | 595,090 千円 | |
| | | 業務委託の見直しなどにより、管理経費全体で、前年度対比 16,738 千円の減額となりました。 |
| ⑩ 徴収不能額等 | 3,352 千円 | |
| | | 主なものは未収入金の徴収不能に備えるために引き当てたものです。 |

(2) 教育活動外収支について

- | | | |
|---------------|------------|--|
| ① 受取利息・配当金 | 111,523 千円 | |
| | | 有利な有価証券の償還により前年度対比 43,274 千円の減額となりました。 |
| ② その他の教育活動外収入 | 1,161 千円 | |
| | | 香芝市臨床心理カウンセリング業務に係る収益事業収入です。 |

③ 借入金等利息 66,448 千円

日本私立学校振興・共済事業団及び南都銀行からの借入金に対する利息支出が主なものです。返済計画により前年度対比 8,619 千円の減額となりました。

(3) 経常収支差額 Δ 1,354,537 千円

人件費、教育研究経費及び管理経費で減額となりましたが、学生生徒等納付金、補助金等の収入科目で減額となり対前年度 85,263 千円の支出超過増となりました。

(4) 特別収支について

① 資産売却差額 155,289 千円

有価証券の売却益です。

② その他の特別収入 62,048 千円

大学学生会から施設改修に係る寄付金の受入及び施設設備整備に係る補助金の採択がありましたが、前年度対比 47,259 千円の減額となりました。

③ 資産処分差額 39,583 千円

大学図書館での図書の廃棄がありましたが、前年度対比 9,352 千円の減額となりました。

④ その他の特別支出 434 千円

過年度修正に係る支出です。

(5) 基本金組入前当年度収支差額 Δ 1,177,268 千円

経常収支差額では、85,213 千円の支出超過増となりましたが、特別収支で 112,801 千円の収入超過増となり、差引の結果対前年度 27,538 千円の支出超過減となりました。

(6) 基本金組入額合計 Δ 525,426 千円

平成 28 年度の組入額は施設設備の取得に要した経費、いわゆる第 1 号基本金のみです。第 1 号基本金の主たるものは、奈良・学園前キャンパス 3 号館空調更新・防水工事及び奈良・東生駒キャンパス第 4 クラブハウス改修工事に係る建物支出です。また、キャンパスカメラを大学に増設したことによる構築物支出がありましたが、前年度対比 28,148 千円の組入減となりました。

以上により、当年度収支差額は、1,702,694 千円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額 Δ 5,042,486 千円、基本金取崩額 126,648 千円を加減した結果、翌年度繰越収支差額は 6,618,532 千円の支出超過となりました。

平成 27 年度と比較してみると、収入面では、学生数等の減少による学生生徒等納付金の減少及びその他数科目で減少があり 373,298 千円の収入減となりました。支出面では、人件費、教育研究経費及び管理経費の減により、400,836 千円減額となり、基本金組入前当年度収支差額は 27,538 千円の支出超過減となりました。基本金組入額 28,148 千円の減少と合わせ、当年度収支差額は前年度対比 55,686 千円の支出超過減となりました。

(1) 平成 28 年度財産目録

財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日 現在

I 資産総額	49,248,520,977 円
内 基本財産	42,354,948,008 円
運用財産	6,893,572,969 円
II 負債総額	5,801,035,521 円
III 正味財産	43,447,485,456 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	42,354,948,008 円
土地	297,275.20 ㎡ 5,902,248,111 円
建物	105,689.04 ㎡ 18,220,129,389 円
構築物	1,510,830,071 円
図書	694,906 冊 3,754,579,233 円
教具・校具・備品	21,329 点 764,693,989 円
その他	12,202,467,215 円
2 運用財産	6,893,572,969 円
預金	2,941,863,229 円
その他	3,951,709,740 円
資産総額	49,248,520,977 円
負債額	
1 固定負債	4,597,924,862 円
長期借入金	2,496,320,000 円
その他	2,101,604,862 円
2 流動負債	1,203,110,659 円
短期借入金	287,570,000 円
その他	915,540,659 円
負債総額	5,801,035,521 円
正味財産 (資産総額 - 負債総額)	43,447,485,456 円

(2) 平成 28 年度資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

平成 28 年 4 月 1 日 から
平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,475,650,000	5,467,497,188	8,152,812
手数料収入	108,530,000	113,483,836	△ 4,953,836
寄付金収入	109,090,000	114,658,612	△ 5,568,612
補助金収入	1,047,830,000	1,045,663,098	2,166,902
国庫補助金収入	340,670,000	332,632,000	8,038,000
地方公共団体補助金収入	707,160,000	713,031,098	△ 5,871,098
資産売却収入	45,020,000	45,025,600	△ 5,600
付随事業・収益事業収入	52,710,000	52,642,713	67,287
受取利息・配当金収入	109,360,000	111,523,308	△ 2,163,308
雑収入	165,840,000	194,573,035	△ 28,733,035
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	839,900,000	757,972,380	81,927,620
その他の収入	4,314,550,000	6,590,883,271	△ 2,276,333,271
資金収入調整勘定	△ 875,960,000	△ 881,343,020	5,383,020
前年度繰越支払資金	3,072,185,775	3,072,185,775	
収入の部合計	14,464,705,775	16,684,765,796	△ 2,220,060,021
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,029,920,000	5,045,436,024	△ 15,516,024
教育研究経費支出	1,624,490,000	1,455,726,596	168,763,404
管理経費支出	529,130,000	528,454,266	675,734
借入金等利息支出	66,454,000	66,448,654	5,346
借入金等返済支出	299,030,000	299,630,000	△ 600,000
施設関係支出	156,940,000	152,822,399	4,117,601
設備関係支出	112,090,000	91,519,626	20,570,374
資産運用支出	3,854,920,000	6,028,335,868	△ 2,173,415,868
その他の支出	157,810,000	160,156,910	△ 2,346,910
資金支出調整勘定	△ 65,950,000	△ 85,627,776	19,677,776
翌年度繰越支払資金	2,699,871,775	2,941,863,229	△ 241,991,454
支出の部合計	14,464,705,775	16,684,765,796	△ 2,220,060,021

(3) 平成 28 年度活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,467,497,188
		手数料収入	113,483,836
		特別寄付金収入	84,658,612
		経常費等補助金収入	1,027,866,098
		付随事業収入	51,481,040
		雑収入	193,072,402
		教育活動資金収入計	6,938,059,176
	支出	人件費支出	5,045,436,024
		教育研究経費支出	1,455,726,596
		管理経費支出	528,217,083
教育活動資金支出計		7,029,379,703	
	差引	△ 91,320,527	
	調整勘定等	348,313,905	
	教育活動資金収支差額	256,993,378	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	30,000,000
		施設設備補助金収入	17,797,000
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	47,797,000
	支出	施設関係支出	152,822,399
		設備関係支出	91,519,626
		施設整備等活動資金支出計	244,342,025
		差引	△ 196,545,025
		調整勘定等	△ 17,889,458
	施設整備等活動資金収支差額	△ 214,434,483	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			42,558,895

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,148,400,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	100,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	4,703,383,624
		奈良県私学退職金資金社団給付金引当特定資産取崩収入	24,512,500
		貸付金回収収入	10,335,000
		預り金受入収入	82,752,120
		その他資産売却収入	45,025,600
		小計	6,114,408,844
		受取利息・配当金収入	111,523,308
		収益事業収入	1,161,673
		過年度修正収入	1,500,633
		その他の活動資金収入計	6,228,594,458
	支出	借入金等返済支出	299,630,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	183,687,344
		減価償却引当特定資産繰入支出	4,718,704,624
		奈良県私学退職金資金社団給付金引当特定資産繰入支出	125,943,900
		貸付金支払支出	6,900,000
		小計	6,334,865,868
		借入金等利息支出	66,448,654
過年度修正支出		237,183	
その他の活動資金支出計		6,401,551,705	
	差引	△ 172,957,247	
	調整勘定等	75,806	
	その他の活動資金収支差額	△ 172,881,441	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 130,322,546
		前年度繰越支払資金	3,072,185,775
		翌年度繰越支払資金	2,941,863,229

(4) 平成 28 年度事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収事業の活動	学生生徒等納付金	5,475,650,000	5,467,497,188	8,152,812
		手数料	108,530,000	113,483,836	△ 4,953,836
		寄付金	79,090,000	84,658,612	△ 5,568,612
		経常費等補助金	1,035,670,000	1,027,866,098	7,803,902
		付随事業収入	52,700,000	51,481,040	1,218,960
		雑収入	165,840,000	193,072,426	△ 27,232,426
		教育活動収入計	6,917,480,000	6,938,059,200	△ 20,579,200
			科目	予算	決算
	支事業の活動	人件費	5,059,040,000	5,129,550,404	△ 70,510,404
		教育研究経費	2,776,320,000	2,610,888,829	165,431,171
		管理経費	594,910,000	595,090,821	△ 180,821
		徴収不能額等	3,400,000	3,352,500	47,500
		教育活動支出計	8,433,670,000	8,338,882,554	94,787,446
	教育活動収支差額		△ 1,516,190,000	△ 1,400,823,354	△ 115,366,646
教育活動外収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	109,360,000	111,523,308	△ 2,163,308
		その他の教育活動外収入	10,000	1,161,673	△ 1,151,673
		教育活動外収入計	109,370,000	112,684,981	△ 3,314,981
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	66,454,000	66,448,654	5,346
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	66,454,000	66,448,654	5,346
教育活動外収支差額		42,916,000	46,236,327	△ 3,320,327	
経常収支差額		△ 1,473,274,000	△ 1,354,587,027	△ 118,686,973	
特別収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	6,880,000	155,289,000	△ 148,409,000
		その他の特別収入	54,430,000	62,048,550	△ 7,618,550
		特別収入計	61,310,000	217,337,550	△ 156,027,550
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	32,710,000	39,583,459	△ 6,873,459
		その他の特別支出	50,000	434,852	△ 384,852
		特別支出計	32,760,000	40,018,311	△ 7,258,311
特別収支差額		28,550,000	177,319,239	△ 148,769,239	
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,444,724,000	△ 1,177,267,788	△ 267,456,212	
基本金組入額合計		△ 526,980,000	△ 525,426,711	△ 1,553,289	
当年度収支差額		△ 1,971,704,000	△ 1,702,694,499	△ 269,009,501	
前年度繰越収支差額		△ 5,042,486,482	△ 5,042,486,482	0	
基本金取崩額		0	126,648,042	△ 126,648,042	
翌年度繰越収支差額		△ 7,014,190,482	△ 6,618,532,939	△ 395,657,543	
(参考)					
事業活動収入計		7,088,160,000	7,268,081,731	△ 179,921,731	
事業活動支出計		8,532,884,000	8,445,349,519	87,534,481	

(5) 平成 28 年度貸借対照表

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	46,161,405,491	47,006,673,667	△ 845,268,176
有形固定資産	30,163,436,140	31,144,067,810	△ 980,631,670
土地	5,902,248,111	5,902,248,111	0
建物	18,220,129,389	19,020,808,047	△ 800,678,658
その他の有形固定資産	6,041,058,640	6,221,011,652	△ 179,953,012
特定資産	14,237,676,736	14,052,557,992	185,118,744
その他の固定資産	1,760,292,615	1,810,047,865	△ 49,755,250
有価証券	1,728,562,445	1,773,588,045	△ 45,025,600
その他	31,730,170	36,459,820	△ 4,729,650
流動資産	3,087,115,486	3,628,712,436	△ 541,596,950
預金	2,941,863,229	3,072,185,775	△ 130,322,546
その他の流動資産	145,252,257	556,526,661	△ 411,274,404
資産の部合計	49,248,520,977	50,635,386,103	△ 1,386,865,126
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,597,924,862	4,706,163,375	△ 108,238,513
長期借入金	2,496,320,000	2,783,890,000	△ 287,570,000
退職給与引当金	1,916,151,238	1,832,463,894	83,687,344
その他の固定負債	185,453,624	89,809,481	95,644,143
流動負債	1,203,110,659	1,304,469,484	△ 101,358,825
短期借入金	287,570,000	296,830,000	△ 9,260,000
その他の流動負債	915,540,659	1,007,639,484	△ 92,098,825
負債の部合計	5,801,035,521	6,010,632,859	△ 209,597,338
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	50,066,018,395	49,667,239,726	398,778,669
第1号基本金	47,173,718,395	46,652,939,726	520,778,669
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	2,303,300,000	2,303,300,000	0
第4号基本金	589,000,000	711,000,000	△ 122,000,000
繰越収支差額	△ 6,618,532,939	△ 5,042,486,482	△ 1,576,046,457
翌年度繰越収支差額	△ 6,618,532,939	△ 5,042,486,482	△ 1,576,046,457
純資産の部合計	43,447,485,456	44,624,753,244	△ 1,177,267,788
負債及び純資産の部合計	49,248,520,977	50,635,386,103	△ 1,386,865,126

(6) 収益事業に係る計算書類

(香芝市臨床心理カウンセリング業務の請負業)

貸借対照表
平成29年3月31日

(単位 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
		負債の部合計	0
		純資産の部	
		科目	金額
		純資産の部合計	0
資産の部合計	0	負債及び純資産の部合計	0

損益計算書
平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

科目	金額	
売上高		12,411,360
売上総利益		12,411,360
販売費及び一般管理費		
人件費	11,176,730	
消耗品費	48,833	
通信費	720	
公租公課	20,200	
雑費	3,240	
		11,249,723
営業利益		1,161,637
営業外利益		
受取利息		36
経常損益		1,161,673
学校会計繰入支出		1,161,673
税引前当期純利益		0
当期純利益		0

(7) 監査報告書

監 査 報 告 書

平成 29 年 5 月 17 日

学校法人 帝塚山学園
 理事長 吉川 勝久 殿
 評議員会議長 朝岡 伸夫 殿

学校法人 帝塚山学園

監事 池嶋 豊光

監事 増井 勲

監事 安本 幸泰

私たち学校法人帝塚山学園の監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄附行為第 11 条第 2 項の定めに基づき、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの学校法人の業務及び財産の状況を監査いたしました。その結果につき下記の通り報告いたします。

記

1. 監査の方法の概要

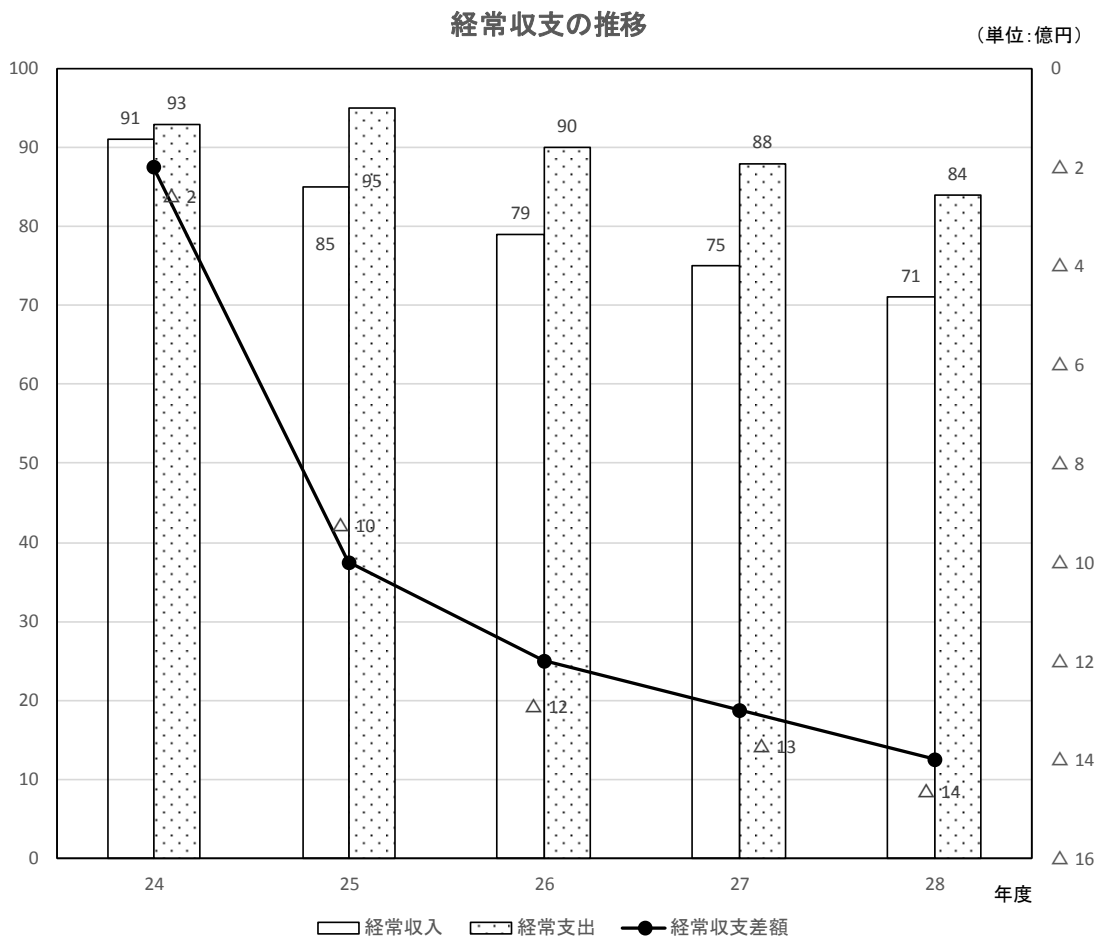
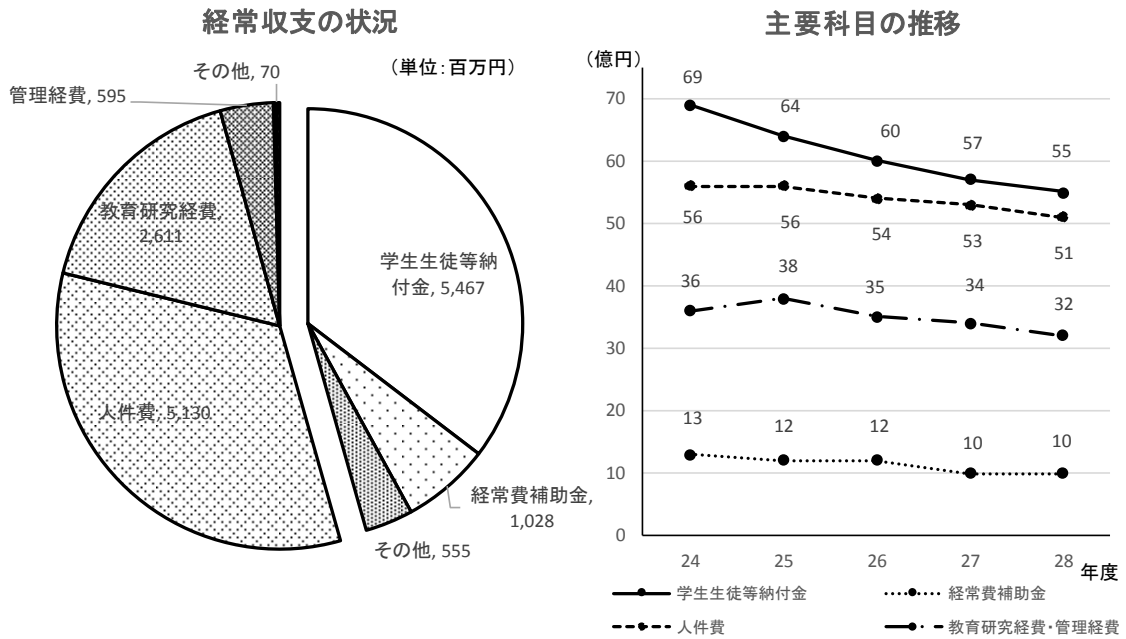
監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、定期的に理事長等から学校法人の業務の状況等の報告及び監査室から内部監査による学校法人の業務の報告を聴取した上、理事会及び評議員会議事録、常任理事会議事録その他重要な文書並びに重要な決裁書類等を読覧し、事業所においても業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項が正しく記載されており、財産目録、資金収支計算書（資金収支内訳表、人件費内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む。）、事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表を含む。）及び貸借対照表（固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。）の記載と合致していることを認めます。
- (2) 財産目録、資金収支計算書（資金収支内訳表、人件費内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む。）、事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表を含む。）及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表を含む。）は、学校法人の財産及び経営の状況を、事業報告書は学校法人の状況を、法令及び寄附行為に従い正しく示しているものと認めます。
- (3) 学校法人の業務に関しては、事業所においても不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められません。

2. 財務データ

(1) 財務の状況



(2) 財務比率の推移(平成 24 年度～平成 28 年度)

事業活動収支計算書関係比率

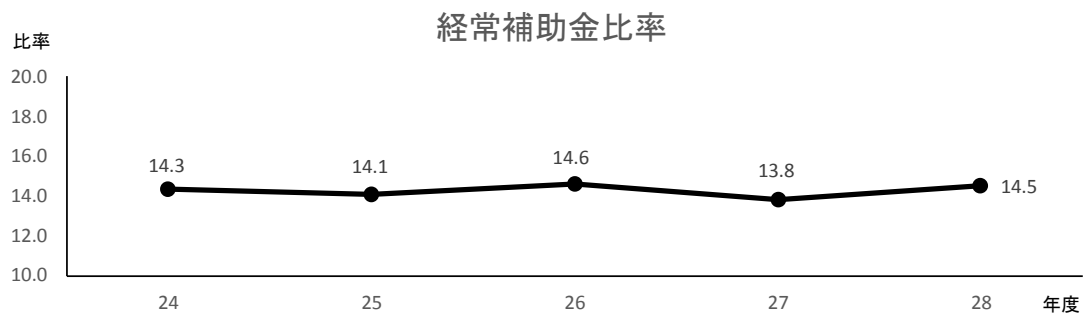
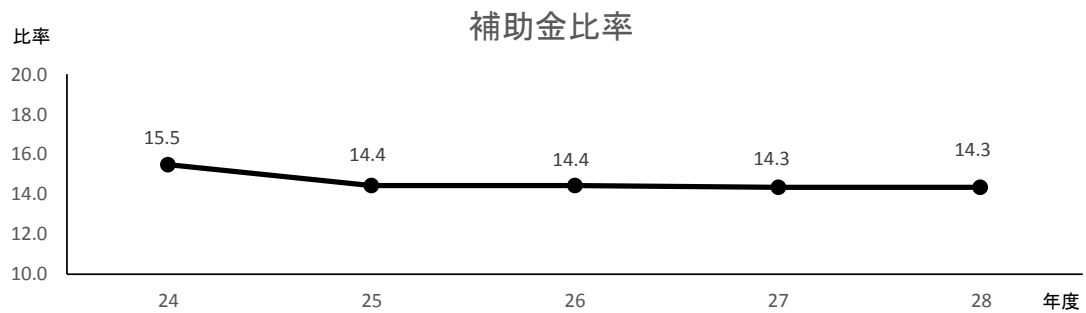
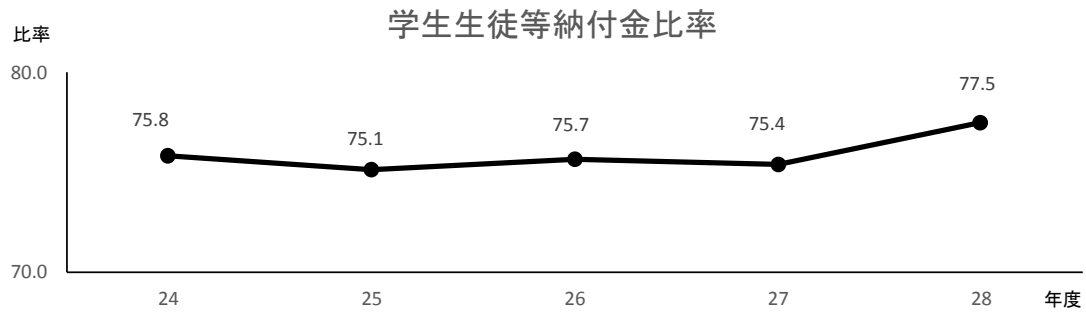
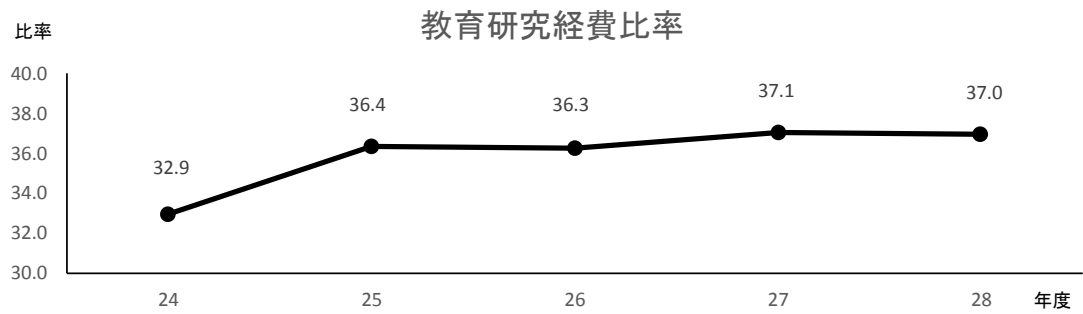
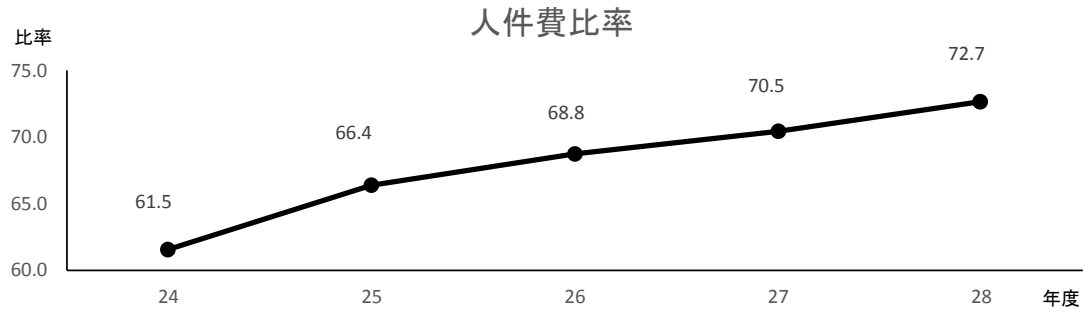
比率	算式	私学 事業団 評価	年度				
			24	25	26	27	28
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	61.5	66.4	68.8	70.5	72.7
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	81.1	88.3	90.9	93.5	93.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	32.9	36.4	36.3	37.1	37.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.9	8.2	8.5	8.1	8.4
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	108.4	119.3	116.1	124.8	125.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	75.8	75.1	75.7	75.4	77.5
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.4	1.2	2.6	1.8	1.7
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	15.5	14.4	14.4	14.3	14.3
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	14.3	14.1	14.6	13.8	14.5
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	7.9	7.6	3.2	7.2	7.2

貸借対照表関係比率

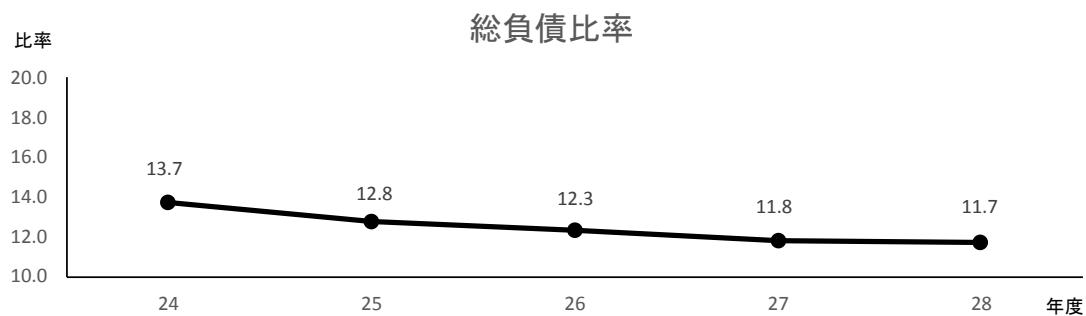
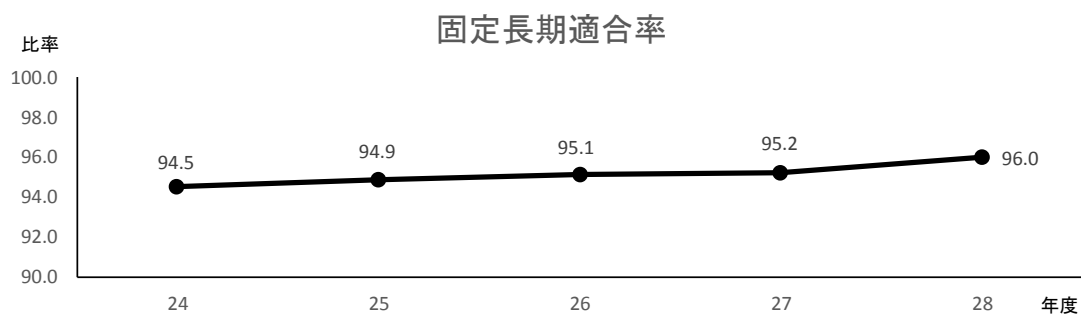
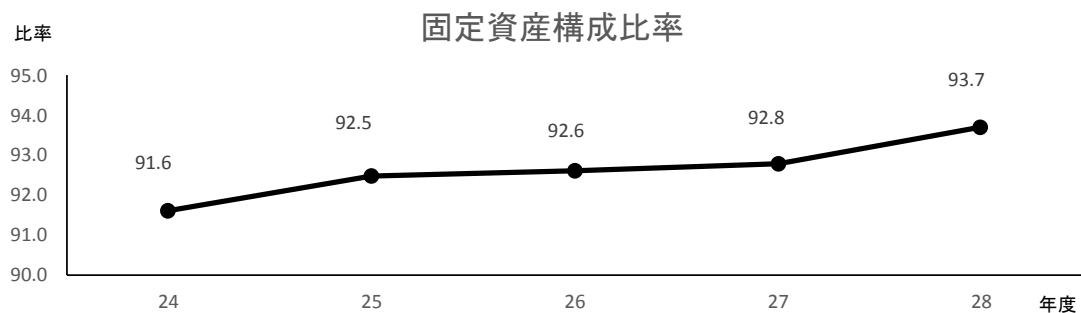
比率	算式	私学 事業団 評価	年度				
			24	25	26	27	28
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	91.6	92.5	92.6	92.8	93.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	8.3	7.4	7.3	7.1	6.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	10.6	10.3	9.7	9.2	9.3
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	3.0	2.5	2.6	2.5	2.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	86.2	87.1	87.6	88.1	88.2
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	△ 1.4	△ 4.4	△ 6.9	△ 9.9	△ 13.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	106.2	106.2	105.7	105.3	106.2
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	94.5	94.9	95.1	95.2	96.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	271.6	295.8	281.8	278.1	256.5
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	13.7	12.8	12.3	11.8	11.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	15.9	14.7	14.1	13.4	13.3
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	368.7	404.7	402.1	398.0	388.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	92.3	93.0	93.6	94.1	94.7

(3) グラフ

事業活動収支計算書関係比率



貸借対照表関係比率





学校法人**帝塚山学園**
Tezukayama Gakuen